

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米における政策の不確実性等による先行き不透明感が存在したものの、中国及び欧米の主要先進国を中心に、総じて緩やかな回復基調となりました。国内においては、為替が比較的安定して推移するとともに、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績の売上高は、需要増に加え、為替変動による増収影響もあり、前年同期に比べ84億円増加の1,735億円となりました。部門別には「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」は前年同期の大口案件の影響により、前年同期を下回りました。

損益面では、需要増及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ5億円増加の28億円となりました。経常損益は、為替差損の減少を主因に、前年同期に比べ25億円増加の28億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ19億円増加の11億円となり、いずれも前年同期を上回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,651	1,735	84
営業損益	23	28	5
経常損益	3	28	25
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△7	11	19

## 部門別の状況

## 《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：426億円（前年同期比 8%減少） 営業損益：15億円（前年同期比 2億円増加）

エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。変電システム分野は、設備投資需要の高まりから堅調に推移したものの、前年同期の産業向け大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。電源システム分野は、海外における盤事業の需要減少等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び海外の需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：531億円（前年同期比 14%増加） 営業損益：△28億円（前年同期比 3億円減少）

ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・F Aコンポーネント・回転機を中心に国内及び中国の市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。環境・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム事業及び環境関連事業において需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、海外の鉄道車両用電機品等の減少により、営業損益は前年同期を下回りました。設備工事分野は、プラント事業及び空調設備事業が堅調に推移したものの、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ITソリューション分野は、公共向け及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《発電》

売上高：170億円（前年同期比 21%増加） 営業損益：8億円（前年同期比 2億円減少）

発電分野は、太陽光発電システムの大口案件増加を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：305億円（前年同期比 7%増加） 営業損益：28億円（前年同期比 12億円増加）

電子デバイス分野は、産業向け半導体の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：258億円（前年同期比 同水準） 営業損益：12億円（前年同期比 6億円減少）

自販機分野は、国内市場における需要が堅調に推移したものの、中国市場における顧客の展開計画見直しによる一時的な投資抑制等が影響し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

## 《その他》

売上高：144億円（前年同期比 2%増加） 営業損益：8億円（前年同期比 2億円増加）

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた上で算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

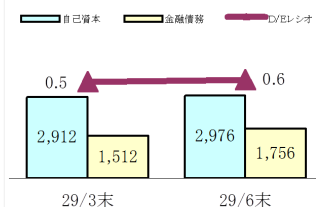
(単位：億円、倍)

	29/3 末	構成比 (%)	29/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	8,647	100.0	△220
金融債務残高	1,512	17.1	1,756	20.3	+244
自己資本	2,912	32.8	2,976	34.4	+64
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

\*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,647億円となり、前期末に比べ220億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、292億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、71億円増加しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では1,756億円となり、前期末に比べ244億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,470億円となり、前期末に比べ377億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では3,296億円となり、前期末に比べ57億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ64億円増加し、2,976億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成29年4月27日の決算発表時に公表した平成30年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,689	3,700	11
営業損益	61	70	9
経常損益	32	45	13
親会社株主に帰属する 四半期純損益	0	11	11

なお、部門別には次のとおり差異がありますが、平成29年4月27日の決算発表時に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	480	480	0
経常損益	470	470	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,193	2,199	6	140	146	6
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	2,947	2,959	12	159	165	6
発電	1,005	1,000	△5	65	58	△7
電子デバイス	1,127	1,171	44	83	98	15
食品流通	1,184	1,140	△44	80	65	△15
その他	574	574	0	17	17	0
消去または全社	△532	△545	△13	△64	△69	△5
合計	8,500	8,500	0	480	480	0